

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況および効果検証

No.	事業の名称	担当課	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費	事業の成果 (具体的に数値等を記載)		事業評価・課題等	
							交付金 充当額	その他		
16	公共施設衛生確保 事業(役場)	総務課	役場等公共施設サービスの維持・継続、および、公共施設利用者の感染拡大を防止するため、衛生対策を実施する。 計画額: 917千円	R2.4.1	R2.4.30	597,009	597,009	新型コロナウイルス感染症感染拡大の状況を踏まえ、町民(7,033世帯)に対し、ごみ出し時の感染防止対策の依頼や感染者に対する人権意識の向上などを啓発する文書の送付を行った。 (封筒代 83,600円、郵送料 513,409円)	新型コロナウイルス感染症について、感染拡大への注意喚起や感染者に対する配慮など、町から町民の皆様に伝えたいことを、迅速かつ丁寧に周知することができた。	
17										
18										
19	水道事業会計繰出 (水道基本料金減免 支援事業)	業務課	世帯(町内水道使用者)の経済的負担を軽減するため、水道料金の2か月分を減免する。 計画額: 14,000千円	R2.5.1	R2.10.9	12,312,652	12,312,652	令和2年7月分: 7,982件、5,968,259円、8月分: 7,957件、5,948,393円の計: 15,939件、11,916,652円の基本料金の減免を実施した。	コロナ交付金を活用することで、町民全員を対象とし、幅広く、公平に事業を実施することができた。	
20	子ども在宅応援金 給付事業	健康こども課	子どもたちが家庭で長時間過ごすことに伴う各家庭の経済的負担を軽減するため、0歳~15歳(中学3年生)の子育て世帯に対し、1万円を給付する。 計画額: 21,312千円	R2.5.1	R3.1.29	17,630,000	17,630,000	令和2年6月分の児童手当受給者を対象として、0歳~15歳(中学3年生)の子育て世帯(1,041世帯、対象児童 1,763人)に対し、児童一人当たり1万円の給付を行った。	国制度の令和2年度子育て世帯への臨時特別給付金(児童一人当たり1万円給付)と同時期に実施し、コロナ禍で子どもが家庭で長時間過ごすことに伴う各家庭の経済的負担を軽減することができた。なお、国制度は所得制限があり対象とならない世帯もあったが、町制度は所得制限を無くしてより多くの子育て世帯に支援が行き渡るよう努めた。	
21	事業継続・経済回復 総合支援事業	建設産業課	国等が実施する各種経済支援を受ける補助をする事業者向け支援窓口を設置する。また、休業協力金・融資支援金(各10万円)を支給するとともに、経済回復支援を実施する。 計画額: 50,337千円	R2.5.27	R3.3.31	48,353,051	48,353,051	○支援窓口での対応事業所数 中小企業診断士面談事業者数...45、社会保険労務士面談事業者数...16、税理士面談事業者数...2、持続化給付金の支援件数...186、融資等の相談件数...205、雇用に関する相談件数...76、その他経営に関する相談件数...434、家賃支援給付金に関する相談件数...52 ○支援金等給付事業所数 協力金給付件数...51、融資支援金給付件数...180、クーポン支援金給付件数...34 ○情報発信支援事業所数 情報集約・発信支援事業者数...56(冊子掲載50) ○情報発信 町広報、新聞折込みによる周知用チラシ製作...4回、冊子製作...1回	支援窓口については、新型コロナウイルス感染症の緊急経済対策として、国の持続化給付金や家賃支援給付金、雇用を継続する事業者への支援、融資を受ける事業者への支援など奈良県の支援も含め、たくさんの支援メニューの手続き方法や中小企業診断士などの専門的なサポート窓口を一本化したことにより、より事業者に寄り添った支援ができた。 コロナ禍において移動制限が出る中、町内店舗を紹介することで、町内需要喚起に繋がった。 ゴールデンウィーク時に休業要請を余儀なくされた飲食店への支援、銀行からのコロナ関連の制度融資を受け、事業を維持しようとする事業者に対し支援金を給付し、真に困っている事業者への支援ができた。 課題としては、商工会において窓口を一本化したことにより、多くの小規模事業者を支援対象とできたが、商工会に加入していない事業者にとっては相談しにくい部分もあると感じた。	
22	オンライン学習環境 整備事業	学務課	小中学校の臨時休校およびオンライン学習の促進に伴い、家庭等でのオンライン学習を実現するため、タブレット端末および電子黒板を整備し学習環境の充実を図る。 計画額: 36,325千円	R2.8.18	R3.3.31	71,137,385	36,180,385	34,957,000	小中学校が臨時休校した場合のオンライン学習に対応するため、タブレット端末1,165台、電子黒板24台を整備した。	町内小中学校の全児童・生徒に行き渡る数のタブレット端末を用意することができ、コロナ禍により家庭でのオンライン学習を余儀なくされても対応しうる環境が整備できたことは大変効果的であった。また、通常時の授業においてもICT化を推進する一助となっている。
23	公共施設衛生確保 事業(議場)	議会事務局	議場等での感染拡大防止、および中継環境向上による町政への関心向上のため、議会中継設備を更新する。 計画額: 17,000千円	R2.10.29	R3.2.17	15,860,000	15,860,000	議場および調整室において、会議ユニット・マイク31本、セントラルコントロールユニット、パワーアンブ、音声レコーダー、会議中表示装置制御ボックス等を更新、設置した。委員会室においては、ワイヤレスデジタルマイク16本、アナログ4本、受信機5台、アンテナ4台、集音マイク2台等を更新、設置した。	感度の良いマイク設備にすることにより、マスクを着用したままでも発言者の音声聞き取りやすく、また、自宅での議会中継の視聴を促進でき密の回避に繋がった。加えて、マイクの本数を増加させ、マイクの共有をなくす対策をとったことにより、接触感染のリスク回避に繋がった。	
24	新生児特別定額給 付金	総務課	国の特別定額給付金の基準日(令和2年4月27日)を過ぎて出生した子どもを育てている世帯に対して、特別出産給付金10万円を給付する。 計画額: 7,000千円	R2.7.1	R3.5.25	3,800,000	3,800,000	コロナ禍において、緊急事態宣言の時期に不安を抱えながら妊娠期を過ごされた世帯への経済的な支援として、国の特別定額給付金の基準日(令和2年4月27日)を過ぎて出生した子どもを養育している父または母に対して、大淀町新生児特別定額給付金10万円を給付した。(対象新生児数 38名)	国の特別定額給付金の対象にならなかった基準日に降に出生した子どもにも給付金を支給することにより、同じく緊急事態宣言の時期に不安を抱えながら妊娠期を過ごされた子育て世帯に対し、経済的な支援を行うことができた。	
25	公共施設衛生確保 事業(避難所)	総務課	大規模避難所での感染拡大防止(3密対策)のための衛生確保に必要な備品・消耗品を購入する。 計画額: 20,853千円	R2.5.1	R3.3.31	23,702,110	23,702,110	町内避難所の新型コロナウイルス感染症対策として、物資保管庫3台、LEDライト蓄電池セツ13台、気化式冷風機およびファン18台、非接触式電気温度計40台、サーマルカメラ・スタンドセット3台、パーテーション10枚、消毒スタンド53台、避難用テント400張、目隠しシート100枚、折り畳みベッド250台、コードリール18台、アクリルパネル200枚、その他、消毒用品やペーパータオル等消耗品を購入した。	避難所における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止、また避難所に感染された方が避難された場合の感染防止対策のための物品を整備することができた。	

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況および効果検証

No.	事業の名称	担当課	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費	事業の成果 (具体的に数値等を記載)		事業評価・課題等	
							交付金 充当額	その他		
26	大淀町自治振興臨時交付金	総務課	町内全区に感染拡大予防対策および新しい生活様式への対応のため、自治会の活動再開に向けて、消毒用アルコール、飛沫防止用品などの購入費用として、臨時交付金を交付する。 計画額：5,046千円	R2.9.1	R2.12.10	5,046,000	5,046,000		町内自治会51区に対し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に努めながら、新しい生活様式の下で活動の再開を支援するため、消毒用アルコール、飛沫防止用品などの購入費用として、臨時交付金を交付した。	自治会が、消毒や換気の徹底、3密の回避などの感染防止対策をしつつ、コミュニティ活動を再開していくにあたって、必要な支援を行うことができ、町内の自治会活動が再開されつつある。
27	コミュニティバス車両衛生確保事業	企画財務課	住民生活活動の確保および感染対策として、地域住民の日常生活における移動手段となっている町運営コミュニティバス(よどりバス)車内の抗菌加工を実施する。 計画額：462千円	R2.9.1	R2.10.14	247,500	247,500		町運営のコミュニティバス「よどりバス」3台に、車両抗菌・抗ウイルス加工を施工した。 (82,500円×3台＝247,500円)	車両に抗菌・抗ウイルス加工施工済であることを示すステッカーを掲示するとともに、施工作業の様子をホームページに掲載し、バスの安全性の周知啓発を行った。また、車両の抗菌化により、コロナ禍において利用減少傾向にあった公共交通の利用促進にも寄与した。
28	行政情報等配信用動画制作事業	総務課	開講を自粛している「出前講座」等行政情報の周知啓発を実施するため、動画コンテンツを制作し、町ケーブルテレビでの放映やインターネット配信を行い、学びの機会の確保する。 計画額：990千円	R2.10.1	R3.2.26	792,000	792,000		新型コロナウイルス感染症の影響により、開講を自粛していた「出前講座」等に代わり、行政情報の周知啓発を実施するため、動画コンテンツを8種類(単価：99,000円)制作し、町ケーブルテレビでの放映やインターネット配信を行った。	新型コロナウイルス感染症の影響により、出前講座等自治会に向いて行政情報を発信することが困難になっていたが、行政情報の動画コンテンツを作成し、コミュニティ放送である大淀あらかしテレビやYoutubeで発信することにより、多くの住民の方々に周知することができた。
29	町内放送緊急時対応機能向上事業	総務課	感染症流行時において緊急情報のL字テロップを随時リアルタイムで掲載することで、あらかしテレビ緊急情報のL字テロップのスケジュール管理機能を整備する。 計画額：8,000千円	R2.12.28	R3.3.26	7,997,000	7,997,000		住民への重要な情報伝達手段である大淀あらかしテレビ放送において、感染情報などよりタイムリーかつ正確に伝えるため、L字放送システム等の整備を行った。	町民の皆様に対する情報提供や周知の重要な手段である大淀あらかしテレビで、L字放送新システムを導入することにより、緊急度の高い新型コロナウイルス感染症の状況や災害情報などを画面L字テロップでタイムリーかつ正確に伝えることができた。
30	オンライン会議等対応環境整備事業	企画財務課	①新しい生活様式に対応した面談および会議形態に対応するため、必要なネット環境を整備し、移動・対面による接触リスクの低減および遠隔地移動による移動コストの低減を図る。 計画額：415千円	R2.7.1	R3.3.31	388,230	388,230		タブレット端末3台および関連備品購入し、ポータブルWi-Fiを2台分を契約することで、オンライン会議に対応できるようにした。(令和2年10月以降対応)	コロナ禍により、ほとんどの会議がオンラインで開催される中、滞りなく会議に参加することができた。また、対面での会議出席に係る感染リスクを回避することができ、非常に効果的であった。
31	公共施設衛生確保事業(町内避難所)	健康こども課	災害時に、感染症を予防しつつ、速やかに避難できるよう、町内避難所での感染拡大防止(3密対策)のために、衛生確保に必要な備品・消耗品を整備する。 計画額：5,529千円	R2.7.1	R3.3.31	4,196,689	4,196,689		避難所用サーキュレーター40台、飛まつ防止透明アクリルパーテーション40台、嘔吐物緊急凝固材および処理セット20セット、防護服240セット、防護服用帽子600枚、プラスチックグローブ700枚他、感染防止に係る衛生用品を購入した。	各避難所(公民館等)において、換気を促進することのできるサーキュレーターや、防護服、嘔吐物緊急凝固材を各避難所に常備することで、有事の際(避難所開所時)に即座に活用することができる体制が整った。
32	感染症予防啓発用動画配信事業	健康こども課	町民が自ら感染症から身を守る行動をとることができるよう、感染症予防・重症化予防方法啓発のための動画を制作し、ケーブルテレビ等にて放映する。 計画額：820千円	R2.7.27	R2.10.14	640,200	640,200		ノートパソコン、動画編集ソフト、各種初期設定費用、ビデオカメラ、三脚、ビデオライト、専用マイク、上記各1台、DVD、不織布ケース、USBハブ、マウス等を購入し、啓発動画を作成し、あらかしテレビにて放映すると同時に家庭用DVDも作成し、町民宛に配布した。	あらかしテレビ、町の公式Youtube等で放映し、繰り返し感染症予防・重症化予防方法を訴えた。様々なツールを使うことで幅広い年代の方に啓発することができ、非常に効果的であった。
33	参観中止行事映像化事業	保育所	コロナ禍により参観中止になった行事の様子を保護者に周知するため、行事(運動会・発表会)の動画を撮影し各家庭へDVDを配布し、子どもの成長の様子を保護者に伝える。 計画額：552千円	R2.10.30	R3.2.24	517,000	517,000		保育所の運動会・発表会の様子をプロの方に撮影・編集していただき、保護者の方にDVDを配布し子どもの成長を報告した。 (第一保：253千円、あおぞら保：264千円)	感染拡大防止対策を確実に講じることができた。また、日ごろの子ども達の様子や成長した子どもの姿を保護者の方に見てもらうことができ、保護者からも好評を博した。
34	遠足時衛生確保事業	保育所	遠足を実施するにあたり、3密を避け、ソーシャルディスタンスを保つため、バスを増車・大型化し、感染防止対策を実施する。 計画額：264千円	R2.10.16	R2.10.20	254,700	254,700		遠足の実施に際し、大型観光バス3台を借用した。 (84,900円×第一保：1台、あおぞら保：2台)	バス車内のソーシャルディスタンスを十分に保つことができ、感染拡大防止対策を徹底することで、安心して遠足に出かけることができた。
35										
36	フレイル対策環境整備事業	福祉介護課	コロナ禍による活動自粛の中で問題となっている高齢者等のフレイル予防、また、災害時において罹患の疑いがある要介護者の速やかな移動支援を目的として、福祉車両を購入する。 計画額：4,300千円	R2.10.1	R3.2.16	4,131,086	4,131,086		コロナ禍において高齢者の社会生活が一変し、地域における交流が停止するなか、高齢者のフレイル予防や介護予防などの交流を再開するため、福祉車両を購入した。 当該福祉車両を最大限活用する方法の一つとして、コミュニティナース事業との運動を強化し、フレイル予防を普及・啓発することができた。 活用実績(R2.10.～R4.3) ・まちの保健室/62回 ・サロン等の集いの場活動再開支援/20ヶ所 ・集いの場へのアウトリーチ活動/20ヶ所 ・住民主体の介護予防事業支援/3ヶ所	新型コロナウイルス感染症の感染状況から、コロナ罹患者および濃厚接触者等を移送することはなかったが、フレイル予防を起点とした地域住民の健康増進に成果を得た。 一方、ワクチン接種の際の緊急対応車両としての役割など、全体的なコロナ支援に活用できた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況および効果検証

No.	事業の名称	担当課	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費	交付金 充当額		事業の成果 (具体的に数値等を記載)	事業評価・課題等
							交付金 充当額	その他		
37	高齢者活動自粛応援商品券支給事業	福祉介護課	活動自粛している高齢者への応援と社会活動の促進、および地域経済の活性化のため、地域で使用できる商品券を交付する。 計画額:33,941千円	R2.9.30	R3.3.31	32,840,154	32,840,154		新型コロナウイルス感染症の重症化リスクが高く生活が大きく制限される65歳以上の高齢者を対象に、応援見舞金としてプレミアム商品券5,000円分(500円券×10枚)を支給した。 対象者数 6,089人 支給総額 29,635,000円(券59,270枚) 換金総額 29,100,500円(券58,201枚) 換金率 98.2%	コロナ禍における高齢者支援として実施した当該事業は、町民の約35%を占める高齢者への活動自粛を維持・向上する一助となり、一時的とは言え感染拡大を抑制する成果を得た。 一方、一過性であったこと、また、すべての高齢者が活動自粛の維持・向上のための事業であることの認識があったか、さらには、高齢者に特化したこと(基礎疾患のある人等を除外したこと)の是非が課題として残る。
38	大淀町プレミアム商品券発行事業	建設産業課	大淀町内の店舗でのみ利用可能なプレミアム商品券を発行し、住民の消費喚起、地域内事業者の需要拡大を図り、地域経済の活性化、地域振興を図る。 計画額:120,000千円(交付金対象額)	R2.8.19	R3.5.21	119,054,933	69,717,933	49,337,000	15,000円分(500円券×30枚)の商品券を、10,000円で20,000セット販売した。 販売総数 19,945セット 販売総額 299,175,000円(券598,350枚) 換金総額 298,124,500円(券596,249枚) 販売総額に対する換金率 99.6% 商品券取扱店舗数 276店舗 店舗規模別使用割合 大型店 201,479,500円(券402,959枚) (換金総額に対して67.6%) 小規模店 96,645,000円(券193,290枚) (換金総額に対して32.4%)	商品券の販売において密を作らない方法として、本町に住民票をもつ人に対し整理券を発送したうえで、地元のスーパーや郵便局など、住民の皆様が普段行動されている複数の場所での販売とした。コロナウイルスの影響を受けている小規模店への使用を促す取組みとして、商品券の1割分を、緊急事態宣言の影響を受けた飲食店やテイクアウトデリバリー店でのみで使用できるものとした。また、土木・建設事業者の売上減少対策として、リフォーム工事等ができる商品券を特別に販売したことにより、前回の商品券事業(H27年度)と比べて、大幅に小規模事業者の使用割合が増えた。
39	誘客支援事業	建設産業課	コロナ禍による活動自粛の中で来客が減少している地域への誘客を図るための看板設置を支援し、車で来訪できる町内・近隣市町村からの誘客を図り、販路拡大につなげる。 計画額:2,500千円	R2.7.1	R3.4.9	1,500,000	1,500,000		大淀町の特産品である「梨」の生産地、大阿太高原を広く周知し、コロナ禍においても誘客を促進するため、梨の案内看板設置を希望する大淀町果樹組合に対して補助金を交付した。 (看板設置箇所) ・国道309号線沿い(車坂交差点)4m×2.5m ・町道西部191号線(今木地内)2.8m×1.2m ・福神10号緑地(福神地内)4m×1.7m ・町道西部166号線(今木地内)2.8m×1.2m	この地域への車での誘客を促すための看板の設置経費や、農業者による通信販売等新たな販路開拓への取組みを支援することにより、コロナ禍における生産意欲の維持・向上および、コロナ後においても本町の特産品の振興に資する取組みであったと考える。
40	農産物直売応援事業	建設産業課	農産物直売所等において対面販売を行う農業者の感染防止対策等を支援し、生産から販売までを取り組む農業者の生産意欲の向上を図る。 計画額:2,500千円	R2.7.1	R3.3.15	2,266,487	2,266,487		感染防止対策支援品(アルコール除菌剤、マスク、フェイスシールド、プラスチック手袋、サージカルマスク)を購入し、45直売所に物品の支給を行った。また、コロナ禍においても新たな販路拡大を模索する生産者(果樹組合・茶業組合)に対し、補助金の交付を行った。	直売により対面販売を行う生産者に対し、フェイスシールドやアルコール除菌剤などの衛生用品を配布したことにより、コロナ禍においても感染対策を行いながら販売を継続することができ、販売側・購入側双方の感染への不安解消、今後の購買継続や生産意欲の維持に繋がった。 また、コロナにより産地を訪れての購入機会の減少に対応するために、通信販売商品を開発する生産者、また情報発信を行う生産者への支援により、コロナ以前より産地PRIに繋がり、非常に効果的であった。
41	町指定ごみ袋配布事業	環境整備課	住民の衛生的な生活維持のため、町内全世帯に対して町指定ごみ袋と交換することができるハガキを配布し、ごみの適正処理を推進する。 計画額:7,542千円	R2.7.31	R2.12.28	7,069,890	7,069,890		町内全世帯に対して町指定ごみ袋と交換することができるハガキを配布した。全体の約93%に相当する6,571世帯に対し、町指定ごみ袋(20枚)との交換を行うことができた。	全体の9割以上の世帯に指定ごみ袋を配布できたことにより、円滑な一般廃棄物処理を継続し、住民の快適で衛生的な生活環境を維持することができた。
42	課外学習時衛生確保事業	学務課	小中学校の修学旅行・遠足時のバス移動の際の密を避けソーシャルディスタンスを保つため、バスを増車・大型化し、感染防止対策を実施する。 計画額:3,700千円	R2.4.1	R2.12.8	2,085,780	2,085,780		小中学校の修学旅行・遠足時のバス移動の際、ソーシャルディスタンスを保つため、バスを増車・大型化し、感染防止対策を実施した。 (緑ヶ丘小:673,385円、桜ヶ丘小:867,800円、希望ヶ丘小:456,330円、中学校:88,265円)	バスを増車・大型化し、感染防止対策を実施することにより、校外学習時の感染を防ぐことができた。
43	公共施設衛生確保事業(調理室等)	学務課	給食調理室棟の空調設備や各種機械器具等の不具合による熱中症等の健康被害や食中毒等の発生を予防するため、修繕を実施する。 計画額:1,100千円	R2.6.1	R3.2.26	1,581,199	1,581,199		緑ヶ丘小学校の空調機や冷蔵庫・消毒保管機(717,310円)、桜ヶ丘小学校のエアコン・牛乳保冷庫(661,599円)、大淀中学校の消毒保管機(202,290円)の修繕を実施した。	空調設備の更新により、換気環境の改善や熱中症リスクの低減につながった。また、消毒保管機等の器具修繕を適宜実施できたことにより、食中毒等の発生を予防することができた。
44	学校給食納入事業者支援事業	学務課	新型コロナウイルス感染症による学校休業の影響を受けた学校給食納入業者に対して支援を行い、今後の継続的な給食提供業務を維持する。 計画額:840千円	R2.4.1	R2.11.30	837,800	837,800		学校給食納入業者4事業者に対し、実績に応じてそれぞれ助成金を支給した。	新型コロナウイルス感染症による学校休業の影響を受けた学校給食納入業者に対し、直積的な支援を行うことができ、効果的であった。
45										
46	公共施設衛生確保事業(健康づくりセンター)	社会教育課	利用者に安全に使用してもらおう環境を作り、町民の健康維持に寄与するため、臨時休業している大淀町健康づくりセンターの営業再開に際し感染拡大防止対策を実施する。 計画額:460千円	R2.7.1	R3.3.1	459,366	459,366		飛沫防止対策として、塩ビ・アクリル板設置:126,610円、パーテーション・レール設置:105,490円 飛沫シート:34,584円、また、各種衛生用品:61,470円を購入した。会員や利用者に対しては、DMIにて安全対策を講じている旨の周知を行った。(郵送料:131,212円)	健康づくりセンターにおいて、新型コロナウイルス感染症拡大防止にかかる対策を講じることで、利用者の方にも安心して利用いただける環境を整えることができ、大変効果的であった。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況および効果検証

No.	事業の名称	担当課	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費	交付金 充当額		事業の成果 (具体的に数値等を記載)	事業評価・課題等
							交付金 充当額	その他		
47	健康づくりセンター 利用促進事業	社会教育課	コロナ禍による活動自粛の中で運動不足となっている町民の健康維持および増進のため、健康づくりセンターの無料利用券を配布する。 計画額：688千円	R2.11.1	R3.3.31	11,180	11,180		令和2年11月号の広報紙等において、健康づくりセンターの一時利用無料体験をR2.11.15～R3.3.31の期間実施する旨の案内を掲載した。結果、13名の利用があった。 (2時間利用料860円×13名＝11,180円)	町広報・あらかしテレビ文字放送・町ホームページにて、一時利用の無料体験を広く告知したものの、コロナ禍のため外出を自粛されている方が多く、利用者が少数であった。
48	公共施設衛生確保 事業(平畑体育館等)	社会教育課	畑体育館(避難所)および平畑運動公園(防災ヘリドクターヘリの緊急時離発着場所)における感染予防および三密のリスクを下げるため、既存のトイレを改修する。 計画額：15,900千円	R3.2.4	R3.9.30	15,897,200	15,897,200		平畑運動公園について、多目的トイレ2基の整備、新規洋式便器、手洗い蛇口の自動水栓化等の設置を行った。また、平畑体育館については、和式便器から洋式便器への取替、手洗い蛇口の自動水栓化等の改修工事を行った。 工事費：14,779,600円 設計監理：1,117,600円	新型コロナウイルス感染症予防の観点から、過密状況の解消、衛生環境等の改善を図ることにより、施設の安全・安心を確保することができ、大変効果的であった。
49	公共施設衛生確保 事業(図書館)	文化振興課	貸出図書を消毒殺菌し利用者の安心・安全を確保するため、図書消毒機器を購入する。 計画額：858千円	R2.10.1	R2.10.30	858,000	858,000		返却された図書をその都度除菌するために、図書除菌機1台(858,000円)を購入した。	貸出後に返却された図書をその都度消毒・除菌したことで、図書館利用者に対して安心・安全を確保することができた。
50	公共施設衛生確保 事業(文化会館)	文化振興課	中央公民館利用者の感染拡大防止を目的とした機能分散、および災害発生時の避難所環境整備のため、文化会館の一部を改修する。 計画額：25,000千円	R2.12.25	R4.3.31	24,999,500	17,877,367	7,122,133	文化会館の会議室の一部を和室に改修するほか、教室等を増室改修を行った。 設計・監理業務委託費：4,367,000円 工事費：20,585,000円 建築確認申請等手数料：47,500円	中央公民館利用者の感染拡大防止を目的とした機能分散および災害発生時の避難所環境が整備でき、対策を講じることができた。
51										
52	公共施設衛生確保 事業(保育所)	保育所	町立保育所における施設内和式トイレの改修(洋式化)を実施し、飛沫感染による感染リスクの低減を図る。 計画額：376千円	R2.9.1	R3.2.28	413,600	413,600		第一保育所の1階事務所前トイレのうち、和式1基を洋式トイレに改修した。	第一保育所は地域の避難所としても利用される施設であり、事務所前のトイレは、来客時等、多様な人の利用が想定されることから、和式トイレの洋式化により、感染リスクを低減させることができた。
53	オンライン学習環境 整備事業(家庭学習 用)	学務課	小中学校の臨時休校に伴い、家庭でのオンライン学習を実現するため学習環境を整備する。(GIGAスクール構想の先行実施) 計画額：2,700千円	R2.10.1	R3.3.31	2,697,420	1,797,420	900,000	通信環境が整備されていない家庭においてもオンライン学習に取り組みよう、貸出用Wi-Fi端末を100台購入し、学習環境を整えた。(令和2年10月以降対応)	貸出用Wi-Fi端末を100台整備したことにより、通信環境が整備されていない家庭においてもオンライン学習が可能となり、コロナ禍においても継続して質の高い授業を提供することができた。
54										
55	公共施設衛生確保 事業(学校等)	学務課	学校再開に向け、感染症対策のうえ子どもたちの健やかな学びの環境を保障するため、学校・幼稚園における安全な学習・衛生環境を整備する。 計画額：4,824千円	R2.12.23	R2.12.28	4,279,000	4,279,000		給食に使用する食器が古くなっており、長期間にわたる使用による傷等からの雑菌の繁殖を防ぐため、抗菌加工の施された食器(丼480個、平皿1,360個、深皿880個、汁椀2,240個、箸480個、トレイ1,402個、箸等・スプーン箸各54個)を購入した。	給食時の衛生環境を確保することができ、効果的であった。
56										
57	介護保険事業費補 助金	福祉介護課	(介護保険事業費補助金) 高齢者等の社会生活への復帰支援としてフレイル予防のために、高齢者等を対象に、フレイル予防のための動画コンテンツを制作し、ケーブルテレビ等にて放映する。 計画額：375千円	R2.7.1	R2.8.31	242,500	81,500	161,000	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により見聞きする機会が増大した「フレイル」についての周知啓発を図るため、大淀町地域包括ケア専門職会議の協力により、理学療法士によるフレイル予防体操の動画を作成した。当該動画は、あらかしテレビで定期放送を行った。	全国的な活動自粛が求められるなか、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するための意味について、地域包括ケア専門職会議の全面協力により広く高齢者に伝えることが可能となるDVDを制作することができた。加えて、YouTubeでの動画配信を試み、より多くの地域住民へ周知を図ったが、動画再生回数などから高齢者のデジタル対応が課題として浮き彫りとなった。また、動画については、時間の経過を理由とした“情報の更新”や“流行り廃り”があるため、動画の制作には、短期的に広く効果が得られる手法という視点を踏まえた検討が必要である。
58	公立学校情報機器 整備費補助金	学務課	(学校からの遠隔学習機能の強化事業) 小中学校の臨時休校に伴い、家庭でのオンライン学習を実現するため学習環境を整備する。(GIGAスクール構想の先行実施) 計画額：140千円	R2.4.1	R3.3.31	206,800	136,800	70,000	小中学校の臨時休校による家庭でのオンライン学習を円滑に進めるため、WEBカメラ4台を購入し、町内の4小中学校に整備を行った。	パソコン不要で、動画や静止画の撮影ができるため、多様な授業に対応することができ、オンライン学習の可能性を広げることができた。
59	公立学校情報機器 整備費補助金	学務課	(GIGAスクールサポーター配置支援事業) 小中学校の臨時休校に伴い、家庭でのオンライン学習を実現するため学習環境を整備する。(GIGAスクール構想の先行実施) 計画額：2,300千円	R2.10.1	R3.3.31	1,618,591	809,591	809,000	令和2年10月から、GIGAスクールサポーター1名を配置した。これにより、感染症の影響による学級閉鎖や登校自粛等が発生した際にスムーズにオンライン学習が行えるよう学校関係者への指導を行うことができた。	突発的に発生する学級閉鎖や登校自粛等に備え、事前にマニュアル作成などを行うことで大きな混乱を招くことなく、オンライン学習に備えることができ、非常に効果的であった。また、GIGAスクール構想の円滑な実施運営のための礎を築ることができた。
60	学校保健特別対策 事業費補助金	学務課	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) 学校再開に向け、感染症対策のうえ子どもたちの健やかな学びの環境を保障するため、学校・幼稚園における安全な学習・衛生環境を整備する。 計画額：396千円	R2.4.1	R2.9.7	395,131	198,131	197,000	学校・幼稚園における衛生環境の確保を目的として、消毒液18L×5缶、消毒液4L×26本、手袋3箱、マスク25箱、消毒液ボトル50個を購入した。	感染症流行初期において、品薄状態であった消毒液やマスク等を一括して購入し、各学校・幼稚園に供給することができ、感染症の流行を未然に防ぐことができた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況および効果検証

No.	事業の名称	担当課	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費	事業の成果 (具体的に数値等を記載)		事業評価・課題等	
							交付金 充当額	その他		
61	学校保健特別対策 事業費補助金	学務課	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) 学校再開に向け、感染症対策のうえ子どもたちの健やかな学びの環境を保障するため、学校・幼稚園における安全な学習・衛生環境を整備する。 計画額:4,500千円	R2.4.1	R3.3.1	4,179,095	2,269,095	1,910,000	小学校3校、中学校1校において、非接触体温計や電子体温計、アクリルパーテーションほか、フェイスシールドやペーパータオル等の消耗品を購入した。(緑ヶ丘小:1,352,082円、桜ヶ丘小:541,764円、希望ヶ丘小:1,006,402円、中学校:1,278,847円)	感染症対策を継続・強化することができ、校内感染を防ぐことができた。
62	文化芸術振興費補助金	文化振興課	(文化施設の感染症防止対策事業) 文化会館の運営に伴うコロナ禍対応として自主事業等公演開催に伴う感染防止対策を行い、安心・安全な施設運営を行う。 計画額:331千円	R2.6.1	R2.10.30	325,525	162,763	162,762	文化会館での自主事業等実施時における感染防止対策として、来館者検温用赤外線カメラ1台:111,100円、マスク(30枚×67箱):26,384円、アルコール消毒液(7L×16缶):181,643円、フェイスシールド(10枚×2セット):6,000円、消毒用タオル10枚:398円を購入した。	感染拡大防止対策としてマスク着用、アルコール消毒液による消毒、検温用カメラによる来館者への検温実施は安全な施設運営に効果的であった。
合計(単位:円)						466,264,178	370,638,000	95,626,178		

※担当課は、効果検証実施時(令和4年7月)の所管課となります。

※計画修正時に廃止とした事業、または交付金充当の対象外とした事業については、行全体をグレーで着色しています。